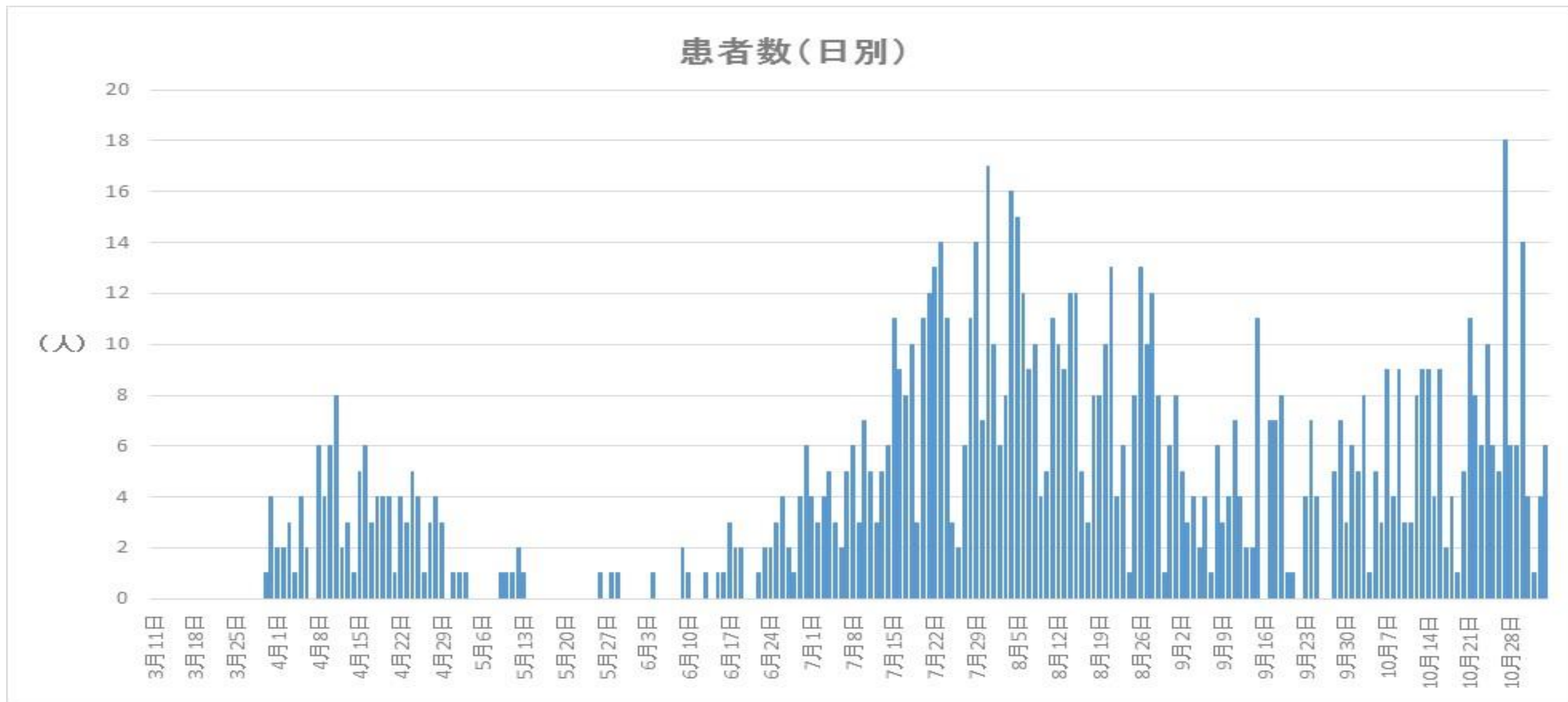


板橋区のコロナに関する 現状と課題、その対応等

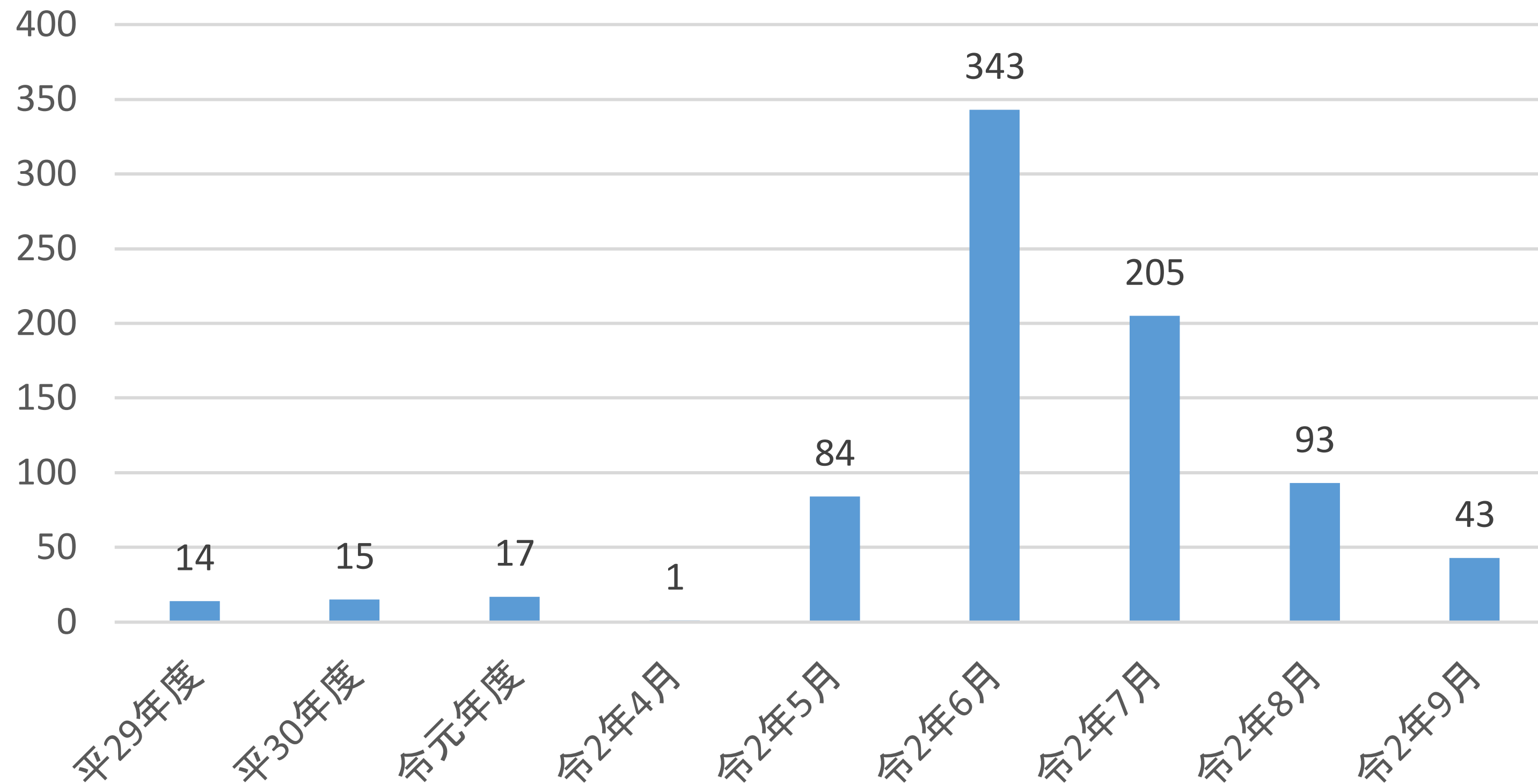
区内感染者の状況（11月3日までの累計）

性別 \ 年代	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳以上	合計
男性	18	28	170	107	102	67	31	20	13	0	556
女性	12	27	159	72	53	37	19	25	11	5	420
合計	30	55	329	179	155	104	50	45	24	5	976

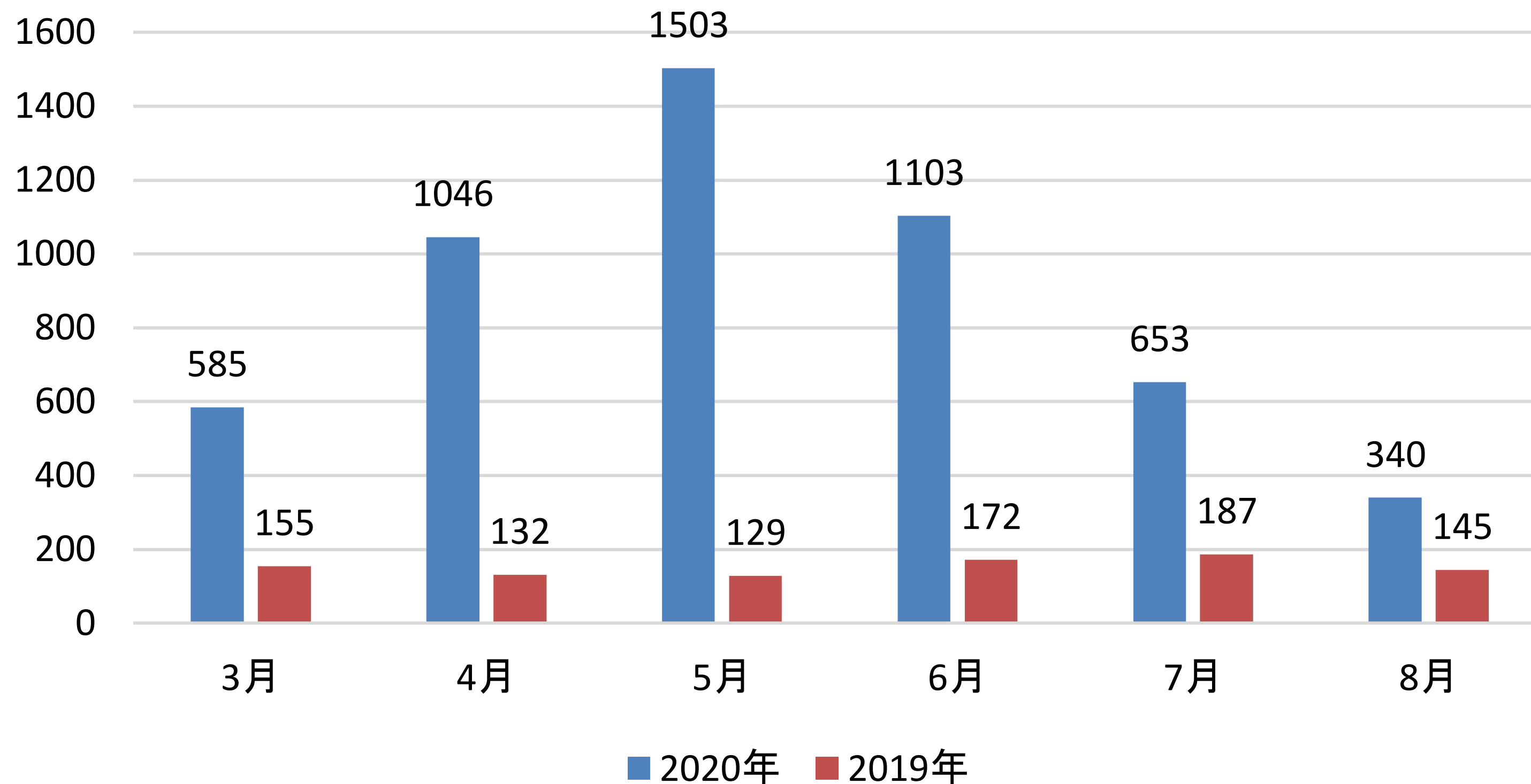
区内感染者の状況（区内日別患者数）



住居確保給付金の支給対象者数



経営相談件数の状況（前年比較）



板橋区のコロナ関連施策（全体像）

- 令和2年1月31日「健康危機管理対策本部」を設置
区主催事業の対応、小中学校の臨時休校、各施設の運営方針
緊急事態宣言への対応、区としての緊急対策
などを検討、決定
- 補正予算第1～5号を上程、議決
新型コロナウイルス感染対策に要する経費 総額661億円超を計上
検査・医療体制、区民生活、中小企業、教育、文化活動等を支援

板橋区の独自策（1）

1 検査・医療体制の支援

- 板橋区PCRセンターの開設
- PCR検査実施医療機関の支援
- 入院医療機関の支援

2 区民生活の支援

- 児童育成手当臨時特別給付金の支給
- 臨時福祉商品券の給付
- 住居確保給付金の支給拡大

3 文化活動の支援

- 「アーティストバンクいたばし」登録アーティストの支援

板橋区の独自策（2）

4 中小企業の支援

- 小規模事業者の家賃を助成
- キャッシュレス決済推進のための消費還元キャンペーンの実施
- いたばしバルチケット事業の実施
- 子ども食堂・区内農業者マッチング事業の実施

5 教育活動の支援

- 休校中の講義動画配信による家庭学習の支援
- 要保護・準要保護世帯に対する休校中の昼食代の支援
- GIGAスクール構想（一人一台端末と高速通信環境の整備）に着手

緊急財政対策の実施

- 地方法人課税の税制改正に加えて感染症拡大に伴う景気減速により、特別区交付金の大幅な減収が見込まれる一方、区民の健康や生活を守るために適切な対策を今後も実施していかなければならない。
- 令和3年度当初予算の財源不足は9月時点で183億円と見込まれ、これを目標額に設定、解消を図っていくために緊急財政対策を実施する。
- 目標額の達成のため、(1)財源確保、(2)事務事業の見直し、(3)人件費の抑制、(4)実施計画事業の見直しの4つの視点から取り組むことを対策方針とする。

令和2年度の財政見通し

	当初予算額 A	予算現額 (5号補正後) B	執行見込額 (7月末まで) C	財源確保額 (歳入：C-B) (歳出：B-C) D
歳入	221,910,000	292,928,085	292,970,110	42,025
歳出	221,910,000	293,068,484	290,822,739	2,245,745
財源確保額合計				<u>2,287,770</u>

- 緊急財政対策の取組によって、令和2年度一般会計予算において22億円超の財源確保が見通せることとなった。
- これにより令和2年度末の財政調整基金残高は199億円超となり、令和3年度以降の財源不足解消へ活用可能となる。

令和3年度の財政見通し

(百万円)

	3年度当初予算 要求額 (10月) A	3年度当初予算 フレーム (9月) B	要求対フレーム 増減額 A-B
歳入 C	207,243	210,909	△3,666
歳出 D	221,444	229,199	△7,755
歳入歳出差引額 C-D	△14,201	△18,290	4,089

- 緊急財政対策の取組によって、令和3年度一般会計予算において、財源不足額（歳入歳出差引額）はフレーム時点（9月）の183億円から142億円となり、41億円縮減している状況である。